

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5368 URL <https://www.jic-bestork.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中野 強
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営企画部部长 (氏名) 金子 一郎 (TEL) 06-6210-1250
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,393	17.8	1,611	56.9	1,603	55.6	1,177	51.7
2025年3月期	12,222	△2.5	1,027	△29.5	1,030	△29.4	776	△20.4
(注) 包括利益	2026年3月期		1,407百万円(96.8%)		2025年3月期		715百万円(△38.7%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2026年3月期	135.95	—	8.3	8.8	11.2			
2025年3月期	89.86	—	5.7	5.7	8.4			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,840	14,800	78.6	1,707.64
2025年3月期	17,809	13,697	76.9	1,583.09
(参考) 自己資本	2026年3月期	14,800百万円	2025年3月期	13,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	639	△430	△297	4,816
2025年3月期	897	△251	△396	4,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	320	41.2	2.4
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	346	29.4	2.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		47.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,811	△19.7	281	△59.5	270	△61.5	173	△63.9	19.87
通 期	13,050	△9.3	1,125	△30.2	1,070	△33.3	734	△37.7	84.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,707,200株	2025年3月期	8,707,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	39,943株	2025年3月期	54,563株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,663,774株	2025年3月期	8,642,885株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。したがって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性も有しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、中東情勢の悪化による資源価格の上昇や世界経済の減速が懸念される事態となっており、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動などによる影響も、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、建築関連では、工事部門は物流施設やオフィス等の耐火被覆工事の受注が増加し、工事売上高は前年同期を上回りました。また、販売部門におきましても、住宅向け耐火被覆材や煙突用ライニング材の販売が好調に推移し、販売売上高は前年同期を上回りました。この結果、建築関連セグメント全体の売上高は前年同期を上回る水準となりました。プラント関連では、販売部門でメンテナンス案件向け保温材の需要が減少したものの、工事部門では鉄鋼・化学・石油分野等のメンテナンス工事および建設工事が堅調に推移したことから、プラント関連セグメント全体の売上高は前年同期を上回りました。

また営業利益面では、人件費の上昇や環境事業の試験設備導入に伴う販管費の増加があったものの、売上総利益の増加により増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益の大幅な増加により前期比で増加しました。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は14,393,820千円(前年同期比17.8%増)、営業利益1,611,668千円(前年同期比56.9%増)、経常利益は1,603,588千円(前年同期比55.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,177,863千円(前年同期比51.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

<建築関連>

工事部門においては、物流施設、オフィス、官公庁等向けの耐火被覆工事で大型案件の受注が増加し、工事売上高は前年同期比で増加となりました。一方、販売部門においては、住宅向け耐火被覆材の販売量が増加したことに加え、前期計画していた大型案件向け煙突ライニング材の受注があり、販売売上高は前年同期比で増加しました。

以上の結果、工事及び販売を合わせた建築関連全体の売上高は5,114,836千円(前年同期比14.7%増)となりました。

<プラント関連>

工事部門においては、鉄鋼・化学・石油分野のメンテナンス工事および建設工事が当初想定を上回る水準で堅調に推移した結果、工事売上高は前年同期比で増加しました。一方、販売部門においては、メンテナンス案件向け保温材等の出荷が減少し、販売売上高は前年同期比で微減となりました。

以上の結果、工事及び販売を合わせたプラント関連全体の売上高は9,278,984千円(前年同期比19.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,030,516千円増加し、18,840,444千円となりました。

(流動資産)

流動資産については前連結会計年度末に比べて779,963千円増加し、12,323,104千円となりました。これは主に、売掛金が113,818千円、受取手形が41,260千円減少したものの、完成工事未収入金が438,735千円、契約資産が401,765千円、電子記録債権が78,002千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については前連結会計年度末に比べて250,553千円増加し、6,517,340千円となりました。これは主に、建設仮勘定が95,474千円減少したものの、投資有価証券が334,069千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については前連結会計年度末に比べて166,471千円減少し、2,805,283千円となりました。これは主に、未払法人税等が272,374千円増加したものの、支払手形及び買掛金473,753千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については前連結会計年度末に比べて94,300千円増加し、1,234,575千円となりました。これは主に、健康被害補償引当金が23,283千円、役員退職慰労引当金が15,120千円減少したものの、長期借入金が136,250千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については前連結会計年度末に比べて1,102,687千円増加し、14,800,585千円となりました。これは主に、利益剰余金が857,715千円、その他有価証券評価差額金が220,878千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して83,470千円減少し、4,816,120千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、639,230千円(前年同期は897,093千円の獲得)となりました。これは主

に、売上債権及び契約資産の増加額763,425千円、仕入債務の減少額452,131千円、法人税等の支払額220,562千円により減少したものの、税金等調整前当期純利益1,595,471千円、減価償却費327,003千円、その他の増加額162,931千円により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、430,530千円(前年同期は251,956千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出320,234千円、定期預金の預入による支出130,111千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、297,659千円(前年同期は396,330千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入536,250千円、短期借入金の純増額50,000千円より増加したものの、長期借入金の返済による支出563,750千円、配当金の支払額320,147千円により減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	73.4	76.4	73.6	76.9	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	43.0	48.4	45.5	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.5	0.5	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	290.2	196.6	272.2	155.2	152.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクの長期化や中国経済の先行き懸念、米国の通商政策による混乱に加え、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇など、先行きの予測が難しい状況にあります。

このような状況の中、先行きの不透明さが増すとともに、資材価格の高騰などを背景に、需要家企業の投資計画の延期や中止が増加する傾向にあり、受注確保が厳しさを増しております。利益面では、人材確保の観点からベースアップの継続実施を予定している一方で、中東情勢の緊張が影響し、資材やエネルギーの価格上昇等により、当社の収益の悪化が懸念されるところであります。このような短期的に厳しさを増す事業環境の変化に対応して、当社といたしましては、期中での案件積み増しや周辺領域の開拓強化、価格転嫁の実施、更なる原価の低減、経費の削減等を行うことにより、中期経営計画の最終年度において、計画に掲げる業績目標へ少しでも近づけるように、収益の確保に努めてまいり所存であります。

中長期的には、プラント関連では、カーボンニュートラルへの移行対応により期待される保温工事の需要拡大が後押しになる一方で、この需要不足を埋める案件受注、周辺領域の開拓強化を推進し、受注の確保に努めております。建築関連では、主力の耐火被覆材はもとより、内装仕上材、炭素繊維強化プラスチック向け型材等の拡販等に努める一方で、工事部門では顧客ニーズに対応した施工方法や認定拡充等によって需要の掘り起こしを図っております。当社グループとしては、こうした既存事業分野での製品・事業の改良・拡充を推進するとともに、建築・プラントに次ぐ環境改善に貢献する第三の事業の柱の構築を目指した研究開発等を鋭意行っており参ります。一方、経営体制の強化、老朽設備の移設更新等による設備生産性の向上、働き方改革等による人的資本の充実、海外事業の安定的拡大、DX推進等による労働生産性の向上、内部統制水準の更なる向上等を通じて、一層強固な経営基盤の構築に向けて方策を推進してまいります。

以上から、第二四半期の連結業績予想といたしましては、売上高5,811百万円、営業利益281百万円、経常利益270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益173百万円、通期の連結業績予想といたしましては、売上高13,050百万円、営業利益1,125百万円、経常利益1,070百万円、親会社株主に帰属する当期純利益734百万円を見込んでおります。

なお、事業環境は刻々と変化しております。業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,033,596	6,068,237
受取手形	71,802	30,542
電子記録債権	1,059,206	1,137,209
売掛金	831,606	717,788
完成工事未収入金	1,711,496	2,150,232
契約資産	850,011	1,251,777
商品及び製品	604,076	588,818
仕掛品	159,830	185,813
原材料及び貯蔵品	122,880	127,512
その他	98,631	65,172
流動資産合計	11,543,141	12,323,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,937,150	4,114,924
減価償却累計額	△2,664,036	△2,760,302
建物及び構築物（純額）	1,273,113	1,354,621
機械装置及び運搬具	8,350,301	8,516,410
減価償却累計額	△7,268,898	△7,409,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,081,402	1,106,934
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	145,132	49,658
その他	971,312	995,658
減価償却累計額	△911,504	△934,409
その他（純額）	59,808	61,248
有形固定資産合計	5,280,902	5,293,909
無形固定資産		
ソフトウェア	93,105	66,105
その他	24,845	8,477
無形固定資産合計	117,950	74,583
投資その他の資産		
投資有価証券	662,158	996,228
繰延税金資産	90,046	54,025
その他	165,728	148,593
貸倒引当金	△50,000	△50,000
投資その他の資産合計	867,933	1,148,847
固定資産合計	6,266,786	6,517,340
資産合計	17,809,928	18,840,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,825	485,072
工事未払金	508,975	530,460
契約負債	112,921	123,604
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	565,000	401,250
未払法人税等	79,772	352,146
賞与引当金	276,776	304,094
完成工事補償引当金	35,928	22,483
工事損失引当金	2,925	3,258
設備関係支払手形	56,572	38,048
その他	324,056	444,864
流動負債合計	2,971,755	2,805,283
固定負債		
長期借入金	351,250	487,500
資産除去債務	25,114	25,459
役員退職慰労引当金	159,413	144,293
健康被害補償引当金	138,509	115,226
再評価に係る繰延税金負債	435,865	435,865
その他	30,123	26,231
固定負債合計	1,140,274	1,234,575
負債合計	4,112,029	4,039,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	949,772	951,751
利益剰余金	10,599,554	11,457,270
自己株式	△46,596	△33,206
株主資本合計	12,702,978	13,576,062
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	776,359	776,359
その他有価証券評価差額金	255,903	476,781
為替換算調整勘定	△37,343	△28,618
その他の包括利益累計額合計	994,920	1,224,523
純資産合計	13,697,898	14,800,585
負債純資産合計	17,809,928	18,840,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,222,902	14,393,820
売上原価	8,921,816	10,310,285
売上総利益	3,301,085	4,083,534
販売費及び一般管理費	2,273,636	2,471,865
営業利益	1,027,449	1,611,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,467	32,528
為替差益	3,915	-
賃貸収入	18,954	17,653
健康被害補償引当金戻入額	-	1,019
その他	8,047	6,726
営業外収益合計	53,384	57,928
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	20,726	20,000
支払利息	6,763	10,790
為替差損	-	2,945
賃貸費用	5,292	3,993
固定資産除却損	10,189	21,034
その他	6,992	7,245
営業外費用合計	49,964	66,008
経常利益	1,030,869	1,603,588
特別利益		
投資有価証券売却益	81,165	-
特別利益合計	81,165	-
特別損失		
減損損失	39,211	8,117
特別損失合計	39,211	8,117
税金等調整前当期純利益	1,072,823	1,595,471
法人税、住民税及び事業税	316,557	483,252
法人税等調整額	△20,341	△65,645
法人税等合計	296,216	417,607
当期純利益	776,607	1,177,863
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	776,607	1,177,863

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	776,607	1,177,863
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△12,721	-
その他有価証券評価差額金	△48,909	220,878
為替換算調整勘定	199	8,724
その他の包括利益合計	△61,431	229,602
包括利益	715,176	1,407,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,176	1,407,466
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,247	943,547	10,169,137	△38,470	12,274,462
当期変動額					
剰余金の配当			△346,190		△346,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			776,607		776,607
自己株式の取得				△48,000	△48,000
自己株式の処分		6,224		39,874	46,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,224	430,416	△8,125	428,515
当期末残高	1,200,247	949,772	10,599,554	△46,596	12,702,978

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地 再評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	789,081	304,812	△37,543	1,056,351	13,330,814
当期変動額					
剰余金の配当					△346,190
親会社株主に帰属する 当期純利益					776,607
自己株式の取得					△48,000
自己株式の処分					46,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,721	△48,909	199	△61,431	△61,431
当期変動額合計	△12,721	△48,909	199	△61,431	367,084
当期末残高	776,359	255,903	△37,343	994,920	13,697,898

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,247	949,772	10,599,554	△46,596	12,702,978
当期変動額					
剰余金の配当			△320,147		△320,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,177,863		1,177,863
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		1,979		13,400	15,380
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,979	857,715	13,389	873,084
当期末残高	1,200,247	951,751	11,457,270	△33,206	13,576,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地 再評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	776,359	255,903	△37,343	994,920	13,697,898
当期変動額					
剰余金の配当					△320,147
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,177,863
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					15,380
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	220,878	8,724	229,602	229,602
当期変動額合計	-	220,878	8,724	229,602	1,102,687
当期末残高	776,359	476,781	△28,618	1,224,523	14,800,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,823	1,595,471
減価償却費	302,042	327,003
減損損失	39,211	8,117
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	33,127	△13,444
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,968	332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,863	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,694	27,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,382	△15,120
健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	20,726	△23,283
受取利息及び受取配当金	△22,467	△32,528
支払利息	6,763	10,790
為替差損益 (△は益)	△4,026	△5,488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81,165	-
有形固定資産除却損	10,189	21,034
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	423,161	△763,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	252,352	△18,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,071	△452,131
契約負債の増減額 (△は減少)	△177,231	10,683
その他	△180,460	162,931
小計	1,486,067	839,403
利息及び配当金の受取額	22,306	31,251
利息の支払額	△6,702	△10,862
法人税等の支払額	△604,577	△220,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,093	639,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,133	△130,111
定期預金の払戻による収入	12,130	12,000
有形固定資産の取得による支出	△294,639	△320,234
無形固定資産の取得による支出	△94,179	-
投資有価証券の取得による支出	△11,792	△11,524
投資不動産の賃貸による収入	18,954	17,653
投資不動産の賃借による支出	△4,527	△3,247
投資有価証券の売却及び償還による収入	122,008	-
その他	30,222	4,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,956	△430,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	400,000	536,250
長期借入金の返済による支出	△402,140	△563,750
自己株式の取得による支出	△48,000	△11
配当金の支払額	△346,190	△320,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,330	△297,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,026	5,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,832	△83,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,646,758	4,899,591
現金及び現金同等物の期末残高	4,899,591	4,816,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建築関連」及び「プラント関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連」は、不燃建築材料の製造、販売並びに、鉄骨耐火被覆工事等の設計、施工を行っております。

「プラント関連」は、保温保冷断熱材の製造、販売並びに保温、保冷、断熱、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,325	7,764,576	12,222,902	—	12,222,902
計	4,458,325	7,764,576	12,222,902	—	12,222,902
セグメント利益	800,018	1,258,279	2,058,298	△1,030,849	1,027,449
セグメント資産	3,289,199	4,367,358	7,656,558	10,153,369	17,809,928
その他の項目					
減価償却費	176,779	104,711	281,491	20,551	302,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,245	40,304	200,549	207,511	408,061

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △1,030,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 10,153,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(3)減価償却費の調整額 20,551千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 207,511千円は、主に研究所資産の投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,114,836	9,278,984	14,393,820	—	14,393,820
計	5,114,836	9,278,984	14,393,820	—	14,393,820
セグメント利益	1,097,896	1,668,145	2,766,041	△1,154,372	1,611,668
セグメント資産	3,424,142	4,878,657	8,302,800	10,537,644	18,840,444
その他の項目					
減価償却費	176,584	90,833	267,417	59,584	327,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,432	64,703	185,136	128,291	313,427

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △1,154,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額 10,537,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
(3)減価償却費の調整額 59,584千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 128,291千円は、主に研究所資産の投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「プラント関連」セグメントにおきまして、当連結会計年度に39,211千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「プラント関連」セグメントにおきまして、当連結会計年度に8,117千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583.09円	1,707.64円
1株当たり当期純利益	89.86円	135.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	776,607	1,177,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	776,607	1,177,863
普通株式の期中平均株式数(株)	8,642,885	8,663,774

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,697,898	14,800,585
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,697,898	14,800,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,652,637	8,667,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。